

「国慶節休暇」入りした中国の動き（中国）

1. 「国慶節休暇」とは？

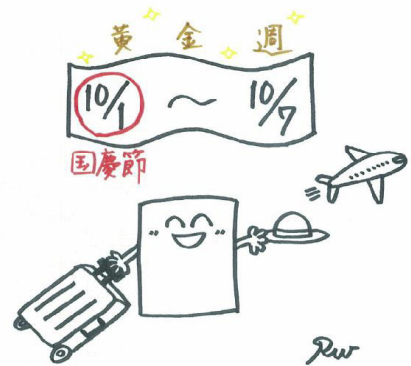
「国慶節」は、中国の「建国記念日」にあたる10月1日のことです。中国では、毎年この「国慶節」から1週間が長期休暇になります。10月の第一週目は「黄金週」、いわゆるゴールデンウィークと呼ばれます。旧正月の「春節休暇」と並んで、中国のレジャーや消費活動が1年で最も盛り上がる時期の一つです。

2. 最近の動向

近年、「国慶節」に伴う長期休暇で、特に追い風を受けているのは、旅行などのレジャー産業です。

政府系シンクタンクである中国観光研究院の発表によれば、今年の「国慶節休暇」中に、延べ3億人が国内旅行に出かけることが見込まれています。これは前年と比べて約20%の大幅な伸びです。

また、「国慶節休暇」における旅行業界の収入は、前年比25%増加の1,450億元（約1兆7,000億円）に達するとの予想があります。中国では大幅な賃金上昇に伴って中間所得者層が拡大し、旅行業のすそ野が急速に広がっています。



3. 今後の展開

今年の「国慶節」の祝賀式典で温家宝首相が強調したのは、「国民生活の格差是正に努めること」でした。これまでは、上海など沿岸部の大都市の成長が中国全体の経済成長をけん引してきました。これを内陸部の中部や西部にまで拡大させることが、中国の中長期的な課題なのです。今年が初年度となる第12次5カ年計画でも、経済成長とほぼ同じペースで、国内の賃金を上昇させていくことを目指しています。

中国の消費拡大は、中国の国内に限ったことではありません。急増している富裕層が、海外に強い興味を示しているからです。今年の「国慶節休暇」では、中国から約220万人が海外に出かけると見込まれています。人気が高いのは、モルジブ、プーケット、バリなどの南の島、そして香港や韓国などの周辺国・地域です。一時は震災の影響で急減した日本への観光客も、今では回復に向かっていています。東京や大阪、北海道を中心に観光ツアーは売り切れが続出しているようです。こうしたビジネスチャンスを実際に受け止めるためには、日本側も受け入れ態勢を向上させて、「観光立国」としての成長をさらに進めることが必要です。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年10月03日【デイリー No.1,082】中国の製造業景況感指数(9月)～小幅ながら、2カ月連続で上昇～

2011年08月24日【キーワード No.648】7月の「外国人旅行者数」(日本)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社